

平成29年度北九州市食品衛生監視指導計画
実施結果

平成30年6月

北九州市

目次

第一	はじめに	・・・・・・・・	2
第二	監視指導の実施結果（基本的事項）	・・・・・・・・	2
	1 施設への立入検査		
	2 食品等の収去検査		
第三	監視指導の実施結果（事業別）	・・・・・・・・	4
	1 重点対策		
	2 市内流通食品の衛生対策		
	3 市内流通食品等の実態調査		
	4 食品、添加物等の一斉取締り		
	5 その他の関連調査		
第四	食品等事業者の自主的な衛生管理の実施	・・・・・・・・	16
第五	関係者相互間の情報及び意見の交換 （リスクコミュニケーション）	・・・・・・・・	16
	1 市民との情報及び意見の交換		
	2 消費者への食品等による危害発生防止のための情報提供		
第六	食品衛生に係る国際協力	・・・・・・・・	18
第七	食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上	・・・・・・・・	18

第一 はじめに

北九州市では、市民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法第 24 条の規定に基づき北九州市食品衛生監視指導計画を毎年度策定し、保健所（東部生活衛生課・西部生活衛生課）を中心に食品衛生に関する監視指導を行うとともに、食品の安全に関する情報提供及び意見交換等を行っています。

監視指導等では、市内関係部局のほか、国や他自治体等の食品衛生担当部局や農林水産部局と連携して対応しています。

【本計画の実施区域】 北九州市内全域

【本計画の実施期間】 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

第二 監視指導の実施結果（基本的事項）

1 施設への立入検査

これまでの違反履歴及び食中毒等の発生状況、業種、取扱い食品、施設規模等を考慮して効率的な監視指導を行い、衛生上の不備等に対しては指導を行いました。

（管理運営基準違反：1 件、製造基準等違反：1 件、表示基準違反：17 件、その他：9 件）

表 1 立入検査実施結果

対象施設	監視対象施設数	立入検査延施設数
	※H29 施設数 ← H28 施設数	
許可を要する施設 ※1	19,077 ← 19,252	12,654 ← 14,110
許可を要しない施設 ※2	12,016 ← 12,051	7,462 ← 8,239
総数	31,093 ← 31,303	20,116 ← 22,349

- ※1 食品衛生法に基づく許可業種：飲食店営業、喫茶店営業、菓子製造業、乳製品製造業、食肉処理業、食肉販売業、魚介類販売業、清涼飲料水製造業、そうざい製造業、添加物製造業 等
※2 福岡県食品取扱条例に基づく許可業種：ところてん製造業、おきょうと製造業、食品販売業 等
その他：社会福祉施設、病院、学校等の集団給食施設、野菜果物販売業、菓子販売業 等

営業許可の申請時には施設に立入り、施設基準・管理運営基準の遵守状況の確認、食品の適正な取扱い等に関する指導を行いました。

表 2 営業許可の新規・更新申請数

新規申請数	更新申請数
3,510	1,435

以下の施設については、重点的に立入検査を行いました。

表 3 重点的に立入を行った施設

対象施設	監視対象施設数	立入検査延施設
総合衛生管理製造過程承認施設	3	18
特定食品製造施設	1,563	2,139
集団給食施設	888	1,066
大規模食品取扱施設（大量調理施設・大規模流通施設）	45	202
総数	2,499	3,425

2 食品等の収去検査

不良な食品の流通を防止するため、市内で生産・製造される食品及び市内を流通する食品を対象に、目的に応じた検査を行いました。

表4 収去検査実施結果

食品分類	検体数	不良 検体数	検査項目数	
			理化学検査	微生物学検査
※H29 実施結果 ← H28 実施結果				
魚介類	232 ← 247 (76) ← (86)	0	407	239
魚介類加工品（かん詰・びん詰を除く）	226 ← 229 (33) ← (24)	1	1,361	314
肉卵類	77 ← 43 (3) ← (5)	0	653	49
肉卵類加工品（かん詰・びん詰を除く）	43 ← 54 (3) ← (10)	0	178	82
アイスクリーム類・氷菓	5 (0)	0	-	10
冷凍食品	20 ← 16 (0) ← (0)	0	150	20
穀類及び穀類加工品（かん詰・びん詰を除く）	8 ← 12 (1) ← (6)	0	557	-
野菜類・果物	274 ← 302 (45) ← (38)	0	40,839	104
野菜類・果物加工品（かん詰・びん詰を除く）	75 ← 88 (7) ← (11)	0	466	75
菓子類	97 ← 91 (9) ← (9)	0	706	113
清涼飲料水	33 ← 40 (5) ← (0)	1	259	42
酒精飲料	6 ← 8 (6) ← (8)	0	25	-
水・氷雪	67 ← 67 (0) ← (0)	0	-	153
かん詰・びん詰食品	11 ← 9 (10) ← (8)	0	47	-
その他の食品	28 ← 43 (2) ← (0)	0	88	64
添加物	4 ← 4 (0) ← (0)	0	15	-
器具及び容器包装	10 ← 36 (5) ← (7)	0	50	-
乳・乳類加工品・乳製品	10 ← 9 (1) ← (0)	0	24	12
計	1,226 ← 1,298 (206) ← (212)	2 (0)	45,825	1,277

()内は、輸入食品の再掲

表5 違反食品の発見に対する措置状況（本市発見分）【2件】

No	食品名等	適用条項	違反内容	措置・指導事項等
1	辛子明太子	第11条第2項	辛子明太子から発色剤（亜硝酸根）が0.0060g/kg 検出	措置命令書交付（製品の販売の禁止）
2	清涼飲料水	第11条第2項	大腸菌群検出	措置命令書交付（製品の販売の禁止）

第三 監視指導の実施結果（事業別）

1 重点対策

近年の食中毒の発生状況等から、重点対策として、①食肉の衛生対策事業、②ノロウイルス食中毒予防対策事業を行いました。各事業では、施設の立入検査、食品等の収去等検査、食品関係事業者や市民への啓発を行い、食中毒等の危害発生防止に努めました。

（1）食肉の衛生対策事業

近年多発している肉料理を原因とするカンピロバクター属菌や腸管出血性大腸菌（O157等）による食中毒の発生を未然に防ぐため、次の対策を行いました。

食肉の処理（と畜場、食肉・食鳥処理業者）、流通（食肉販売店等）及び提供（焼肉店等の飲食店）の各段階に対し、施設の衛生管理や食肉の衛生的な取扱いについて指導し、拭き取り検査等を行いました。

また、食肉を取り扱う事業者に対する衛生講習会や市民を対象とした出前講演、啓発チラシ・情報誌・ホームページ等での情報提供、キャンプ場や街頭での啓発を行い、食肉の生食や、食肉の加熱不足の危険性について啓発に努めました。

平成29年度も引き続き、特に鶏肉に対する衛生対策に力を入れ、鶏たたき等生食料理を取り扱う飲食店に対し、重点的に指導を行いました。また、食肉の生食による食中毒の危険性について、大学生や一般市民に対してリスクコミュニケーションを行いました。

表6 食肉の衛生対策事業実施結果

A. 監視指導及び収去等検査実績

対象施設	立入検査	収去等検査			
	延べ監視施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
と畜場	212	牛枝肉	72	中枢神経系組織由来物質(GFAP)残留量	GFAPの残留を確認 [0]
		牛・豚肉の拭き取り	208	生菌数、大腸菌群	
		牛・豚枝肉、内臓等	84	腸管出血性大腸菌(0157, 026, 0111)	
食鳥処理場	225	食鳥と体拭き取り、設備等	30	生菌数、大腸菌群 カンピロバクター属菌 サルモネラ属菌	
食肉処理業	148	ミンチ肉	18	細菌数、大腸菌群 腸管出血性大腸菌(0157, 026, 0111) カンピロバクター属菌 サルモネラ属菌	
飲食店営業等(焼肉・焼鳥)	3,353	結着肉	14		
食肉販売業	487	馬刺し、鶏たたき等生食用	8		
食肉製品製造業	38				
計	4,463		434		

B. 衛生講習会開催実績

対象者	回数	延参加者数
と畜場従事者	0	0
食肉販売店・飲食店等	38	1,588
消費者等	34	1,524

(2) ノロウイルス食中毒予防対策事業

ノロウイルスによる食中毒の発生が特に増加する冬期に、飲食店、魚介類販売店、集団給食施設等の施設に立入り、衛生指導を行いました。

平成29年度は、前年度に引き続き、食中毒の影響が大きい病院、社会福祉施設等の集団給食施設や大量調理施設等に対して、消毒方法等の実技講習を含む衛生指導を行い、従業員の衛生意識の向上や施設長など責任者への啓発に努めました。

また、小学校等の施設に対して、手洗い啓発のための機材(解説DVD付き)の貸し出し及び技術的サポートを行い、北九州市オリジナルの「きたきゅう手あらいうた」を用いて、正しい手洗いを普及する取り組みを行いました。

その他、市内で生産される生食用から付かきのノロウイルス検査を行いました。

表7 ノロウイルス食中毒予防対策事業実施結果

A. 監視指導及び収去検査実績

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
かき生産者	15	生食用から付かき	10	ノロウイルス	ノロウイルス検出 [0]
魚介類販売業	428				
飲食店営業	4,391				
菓子製造業	592				
豆腐製造業	16				
めん類製造業	4				
食肉販売業	231				
食品販売業	308				
給食施設、学校等	1,005				
計	6,990				

B. 衛生講習会開催実績

衛生講習会		
対象者	回数	延参加者数
飲食店営業者等	43	1,777
高齢者社会福祉施設等	2	137
小学生等	5	204
消費者等	36	1,598

2 市内流通食品の衛生対策

市内で処理される獣畜や食鳥、市内で生産、加工又は製造される食品及び市内を流通する食品等の安全性確保と食品表示の適正化のために、以下の事業を行いました。

(1) 新表示基準に関する啓発指導事業

食品表示法で新たに表示基準が定められた食品、食品添加物について表示適正化のための監視指導、助言等を行いました。

表8 新表示基準に関する啓発指導事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
食品販売業 食品製造業	6,248	加工食品、生鮮食品、 食品添加物	1,101	食品表示	食品表示法第5条違反 [5]

(2) 輸入食品の安全性確保事業

国内流通の拠点である中央卸売市場や市内の大型スーパー等における輸入食品の収去検査を行い、違反・不良食品の発見に努めました。

表 9 輸入食品の安全性確保事業実施結果

対象施設	収去検査			
	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
魚介類せり売り業 魚介類販売業	生食用鮮魚介類	76	腸炎ビブリオ最確数 汚染指標菌 揮発性塩基窒素 等	成分規格違反等 [0]
	魚介類加工品	33	腸炎ビブリオ 食品添加物 等	成分規格違反等 [0]
	二枚貝	2	麻痺性貝毒	規制値超過 [0]
中央卸売市場 食品販売業	野菜・果実	45	残留農薬 食品添加物	成分規格違反等 [0]
食品販売業 豆腐製造業	加工食品（穀類加 工品、菓子類 等）	39	食品添加物 組換え遺伝子 等	成分規格違反等 [0]
計		195	※検査検体数は全て他の事業の再掲	

(3) 獣畜等の処理の適正確保事業

獣畜等の処理の適正化を図るため、と畜場に搬入される獣畜（牛、馬、豚、めん羊、山羊）及び食鳥処理場に搬入される食鳥（鶏、あひる、七面鳥等）について、法令に基づいた検査により食用に適さない獣畜等を排除しました。

また、伝達性海綿状脳症（BSE 等）対策として、と畜場に搬入される対象獣畜（48ヶ月齢超の牛、12ヶ月齢以上のめん羊及び山羊）において、BSE 等スクリーニング検査、特定危険部位等の除去及び焼却を行うとともに、せき柱の適切な処理を指導しました。

表 10 獣畜等の処理の適正確保事業実施結果

実施内容	検査項目	対象食品等	検査件数	検査結果等 [] 内は件数
と畜検査	疾病等	牛（全頭）	7,109	とさつ・解体禁止 [0] 全部廃棄 [4] 一部廃棄 [5,009]
		豚（全頭）	13,989	
		馬（全頭）	5	
		めん羊（全頭）	0	
		山羊（全頭）	3	
BSE 等スクリーニング検査	異常プリオン タンパク質	牛	0	BSE 等陽性 [0]
食鳥検査	疾病等	鶏（全羽）	751,676	全部廃棄 [9,250] 一部廃棄 [64]

(4) 遺伝子組換え食品監視指導事業

市内のスーパー等で販売されているトウモロコシ加工品について、安全性未審査の遺伝子組換え作物が混入していないことを検査して確認しました。また、市内の菓子製造業者等に対し、原料の管理と適正な表示に関する指導を行いました。

表 1 1 遺伝子組換え食品監視指導事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
菓子製造業 食品販売業 豆腐製造業	740	トウモロコシ加工品	10(2)	組換え遺伝子	組換え遺伝子の検出 [0]

()内は、輸入食品の再掲

(5) アレルギー物質混入防止対策事業

食物アレルギーによる健康被害を防ぐため、市内で製造される菓子やパン等について、卵、乳を使用していないとする食品へ卵・乳成分の混入がないか検査で確認するとともに、製造工程での混入防止について指導しました。

表 1 2 アレルギー物質混入防止対策事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
菓子製造業 食品販売業 弁当・仕出し屋等	736	パン、菓子類	16	特定原材料 (卵、乳)	卵成分の検出 [0] 乳成分の検出 [0]

(6) 魚介類等の衛生対策事業

魚介類による食中毒を予防するため、魚介類販売業者等に対して温度管理や表示に関する監視指導を行うとともに、魚介類の衛生的な取扱いやふぐに関する衛生講習会を行いました。

監視指導においては、生食用鮮魚介類や市内で生産されるから付かき等について腸炎ビブリオ等の細菌に関する検査を行い、成分規格に適合しているか確認しました。また、腸炎ビブリオを指標とした市場内の卸売業者が所有するいけすの水の汚染状況のモニタリング検査や、かき養殖業者が使用する浄化水の加工基準への適合状況の検査、魚介類加工品を対象にヒスタミンの検査を行いました。

さらに、フグによる食中毒を防止するため、流通の拠点である公設地方卸売市場において、有毒フグ（ドクサバフグ及び正体不明フグ）の排除に努めるとともに、魚介類販売店や飲食店等フグを取り扱う施設の監視指導及びふぐ処理師に対するフグ鑑別の徹底を指導しました。

表 1 3 魚介類等の衛生対策事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
魚介類せり 売り業	107	二枚貝	5 (2)	麻痺性貝毒	規制値超過 [0]
		魚介類加工品	52 (32)	漂白剤、腸炎ビブリオ、ヒスタミン等	成分規格違反等 [0]
魚介類販売業	1,871	生食用鮮魚介類	100 (70)	<共通> 腸炎ビブリオ最確数	市指導基準違反 [1]
		生食用かき	20	汚染指標菌 生菌数	成分規格違反等 [0]
		水、氷雪	48	<かきのみ> E. coli 最確数 TTC テスト	
かき養殖業者	15	生食用から付かき	20	<生食用鮮魚介類のみ> 揮発性塩基窒素	成分規格違反等 [0]
		海水(浄化前、浄化後)	19	<かき浄化水のみ> 大腸菌群最確数	
飲食店営業等	4,198				
計	6,191		264 (104)		()内は、輸入食品の再掲

(7) 農産物の安全性確保事業

中央卸売市場及び市内の食品販売店、産地直売所等において、農産物の残留農薬検査及び柑橘類の防ばい剤検査を行いました。また、市内の食品製造業において原材料に含まれる残留農薬検査を行いました。

さらに、中央卸売市場内の野菜及び果物販売店を対象とした残留農薬等に関する衛生講習会を行い、知識の向上に努めました。

表 1 4 農産物の安全性確保事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
中央卸売市場 (青果卸売業者・青果物販売店)	1,009	野菜 果物 穀類	219 (44)	残留農薬 <柑橘類のみ> 防ばい剤	残留農薬基準超過 [0]
食品販売業	309				
食品製造業	371				
計	1,689		219 (44)		()内は、輸入食品の再掲

(8) 加工食品等の安全性確保事業

スーパー等で販売される食品等及び市内製造業者で製造される食品について、食品衛生法で定められた基準（成分規格、添加物使用基準、表示基準等）に適合しているか、立入検査及び収去検査により確認しました。また、食品等事業者に対して衛生講習会を行い、知識の向上に努めました。

表 15 加工食品等の安全性確保事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
魚肉練り製品製造業 清涼飲料水製造業 食肉製品製造業 豆腐製造業 菓子製造業 その他食品製造業 食品販売業 等	9,641	冷凍食品	20 (0)	食品添加物 汚染指標菌 成分規格等	成分規格違反 [1] 添加物使用基準違反[1] 表示違反[2]
		魚介類加工品	226 (33)		
		肉卵類加工品	43 (3)		
		野菜類・果物加工品	75 (7)		
		穀類加工品	5 (1)		
		アイスクリーム類・氷菓	5 (0)		
		菓子類	97 (9)		
		清涼飲料水	33 (5)		
		酒精飲料	6 (6)		
		水	66 (0)		
		かん詰・びん詰食品	11 (10)		
		乳・乳製品	9 (0)		
		その他の食品	28 (2)		
		食品添加物	4 (0)		
器具・容器包装	10 (5)				
計	9,641		638 (84)	()内は、輸入食品の再掲	

3 市内流通食品等の実態調査

市内を流通する野菜、食肉、魚介類等の食中毒菌や動物用医薬品による汚染状況等の実態調査を行いました。

(1) 食中毒菌汚染実態調査

厚生労働省からの委託事業として、食肉（ミンチ肉、生食用の鶏肉等、結着処理等を施した肉等）、野菜（主に生食となる野菜、漬物用の野菜）、漬物について食中毒菌（大腸菌、腸管出血性大腸菌 0157/026/0111、サルモネラ属菌、カンピロバクター属菌）による汚染状況を調査しました。

表 16 食中毒菌汚染実態調査実施結果

収去検査				
対象食品		検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
野菜類	トマト、レタス、 キュウリ、ニンジン 等	58(1)	大腸菌 腸管出血性大腸菌 0157/026/ 0111 サルモネラ属菌 〈生食用の鶏肉等〉 カンピロバクター属菌	大腸菌陽性 [5] 腸管出血性大腸菌 0157/026 /0111 [0] サルモネラ属菌陽性 [4] カンピロバクター属菌 [0]
肉類	ミンチ肉、 生食用食肉 等	40(3)		
加工食品	漬物	6(0)		
計		104(4)	() 内は、輸入食品の再掲	

(2) 畜水産物の残留有害物質モニタリング検査

厚生労働省実施事業の一環として、畜水産食品（食肉、鶏卵、生乳、養殖魚）に動物用医薬品等の残留がないか調査しました。

表 17 畜水産物の残留有害物質モニタリング検査実施結果

収去検査				
対象食品		検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
肉卵類	牛（筋肉・肝臓・腎臓）	18(0)	動物用医薬品（抗生物質、 合成抗菌剤） 〈牛と鶏の筋肉のみ〉 残留農薬	動物用医薬品等の検出 [0]
	豚（筋肉・肝臓・腎臓）	30(0)		
	鶏（筋肉）	2(0)		
	鶏の卵	4(0)		
乳類	生乳	1(0)		
魚介類	養殖魚	30(3)		
計		88(3)	() 内は、輸入食品の再掲	

(3) 魚介類の汚染有害物質モニタリング検査

公設地方卸売市場を流通する魚介類について、重金属等の有害物質の蓄積量を調査しました。

表 18 魚介類の汚染有害物質モニタリング検査実施結果

収去検査				
対象食品		検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
魚介類	天然魚	15(0)	P C B	有害物質の検出 [0]
	天然魚、養殖魚	44(3)	水銀、重金属等	
計		59(3)	()内は、輸入食品の再掲	

4 食品、添加物等の一斉取締り

時期を定めて一斉に監視指導を行い、食品による危害発生の未然防止に努めました。

(1) 夏期一斉取締り

夏期に多発する細菌性食中毒等食品による事故の防止及び食品衛生の積極的な確保を図るため、重点的な監視指導を行いました。

特に、カンピロバクターや腸管出血性大腸菌 0157 等による食肉の生食等を原因とする食中毒や、腸炎ビブリオによる生食用鮮魚介類等の喫食を原因とする食中毒は、夏場に発生しやすいことから、適正な食品の取扱いについて指導を行いました。

(2) 年末一斉取締り

多種類の食品が短期間で大量に流通する年末に、積極的に食品衛生の確保を図る見地から、大量調理施設、大規模流通食品製造施設、魚介類販売業を行う施設等を対象に重点的な監視指導を行いました。

また、ふぐによる食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱い施設に対してふぐ処理師の遵守事項等、ふぐの適切な取扱いについて指導しました。

表 19 一斉取締り実施結果

	実施時期	対象施設	立入検査			収去検査		
			延べ監視施設数	違反件数	違反内容 [] 内は件数	検体数	違反件数	検査結果 [] 内は件数
夏期一斉	6月1日 ～ 8月31日	飲食店営業 大量調理施設 集団給食施設 食品製造業	4,017	0	[0]	375	2	成分規格違反 [1] 添加物使用基準違反[1]
年末一斉	10月2日 ～ 12月28日	食肉販売業 魚介類販売業 等	1,410	2	施設基準違反[1] その他[1]	279	0	[0]

※延べ監視施設数、収去検査件数ともに各事業の再掲

5 その他の関連調査

(1) 食中毒等健康危害発生時の調査

市内で食中毒の疑いがある事件が発生した場合、又は他自治体からの食中毒関連調査依頼があった場合は、速やかに危害の発生状況等の調査を行い、必要に応じて営業停止などの行政処分、施設の清掃・消毒指示、従業員に対する衛生教育等を行いました。

表 20 食中毒発生状況 【7件】

No	発生日	発生場所	原因施設	原因食品	摂食者数	患者数	死者数	原因物質
1	4月19日	八幡西区	飲食店	提供した料理(推定)	12	10	0	ノロウイルス
2	8月28日	若松区	不明	不明	7	3	0	カンピロバクター
3	9月11日	小倉北区	飲食店	提供した料理(推定)	10	5	0	カンピロバクター
4	9月26日	八幡東区	家庭	エゾバイガイ科の巻貝	2	2	0	テトラミン
5	11月28日	八幡西区	魚介類販売業	アジの刺身	3	1	0	アニサキス
6	12月23日	門司区	魚介類販売業	ムロアジ(刺身用ファイル)	1	1	0	アニサキス
7	1月14日	若松区	飲食店	不明	36	24	0	不明
計					71	46	0	

※ 原因食品が特定できなかった場合は(推定)と表現しています。

表 21 食中毒等発生時の検査実施状況

検査項目	食中毒菌	ウイルス	その他
検体分類			
関係者便・吐物	69	60	13
食品	0	0	1
施設・器具等拭き取り等	46	26	0

(2) 苦情・違反食品関連調査

市民からの食品関係営業施設に対する苦情や異物混入、変質等不良食品に関する苦情及び他自治体から違反食品等（食品に直接摂食する器具及び容器包装を含む。）に関する調査依頼があった場合は、速やかに調査し必要な措置を講じました。

また、関係機関の間で情報を共有し、合同で立入検査を実施するなど、連携して対応しました。

表 2 2 苦情処理実施状況 【208件】

内容	件数	主な事例	措置・指導内容等
異物混入	55	豆腐ハンバーグに毛髪が混入していた	製造者に原因究明と再発防止を指導
		焼き飯に皿の破片が混入	再発防止を指導
		サラダに針金様の異物が混入していた	製造施設を調査し、異物混入対策の徹底を指導
腐敗・変敗等	15	店舗で購入した「豚肉」から異臭がした	商品管理の徹底と異常の有無の確認を指導
		鮭おにぎりからカビ臭	原因究明と再発防止を指導
		店舗で購入した豆腐が腐敗していた	衛生管理の徹底と再発防止を指導
カビの発生	4	梅ひじきにカビが発生していた	衛生管理の徹底と再発防止を指導
		いかの天ぷらにカビが発生していた	製造施設を調査し、衛生管理について指導
有症苦情	64	飲食店で提供された鶏刺し等を喫食後、下痢	肉を中心部まで加熱するよう指導し、他の苦情の有無を調査
		飲食店で鶏タタキ等を喫食後、下痢・発熱	加熱不足の鶏メニューの提供自粛、衛生管理の徹底を指導
		飲食店で寿司を喫食後、嘔吐	衛生管理を指導し、他の苦情の有無を調査
食品添加物関係	0		
表示関係	7	飲食店で食品表示法基準第 40 条に定める生食用牛肉の注意喚起表示が漏れていた	改善指導書を交付
		消費期限の誤表示	原因究明と再発防止を指導
		「豚ミンチ」に「鶏ミンチ」と貼っていた	ラベル確認の徹底、再発防止を指導
施設の衛生	23	飲食店の客席にあるダクトの清掃が不十分で、黒い汁（油）が落ちてきた	衛生管理の徹底と再発防止を指導
		調理従事者が、飲食店内で、猫にエサやり	衛生管理の徹底と再発防止を指導
		飲食店の排気ダクトから油が垂れ異臭がし、ハエがたかっている	施設内外及びダクトの清掃の徹底を指導
食品の取扱い	24	要冷蔵の食品を常温で保存していた	衛生管理の徹底と再発防止を指導
		賞味期限切れのサラミを販売していた	商品管理の徹底と再発防止を指導
その他	16	飲食店の許可を取得することなく、食事を提供している	施設を調査し、速やかに許可を取得するよう指導
		牛のレバ刺しを提供している	牛レバ刺しの提供がないことを確認 鶏レバ刺しも提供自粛を指導

表 2 3 市内製造・流通食品等の違反に対する措置状況
(他自治体からの情報提供、又は調査依頼に基づき対応したもの)

A. 市内製造（輸入）業者に対する措置 【1件】

No	食品名等	適用条項	違反内容	措置・指導事項等
1	惣菜	第6条第4号	アルミ箔様異物の混入	製造者を調査し、異物混入対策の徹底を指導

B. 市内流通食品等に対する措置 【6件】

No	食品名等	適用条項	違反内容	措置・指導事項等
1	ライチ	第11条第2項	基準値を超える残留農薬を検出	一部廃棄を確認、他は消費者へ販売済み
2	落花生	第6条第2項	基準を超える総アフラトキシンを検出	一部返品、他は消費者へ販売済み
3	トルティーヤ	第11条第2項	基準を超える保存料を検出	一部返品、他は消費者へ販売済み
4	ヒラメ	第11条第2項	基準を超えるオキシテトラサイクリンを検出	消費者へ販売済み
5	食用アーモンド油	第10条	指定外添加物を検出	一部返品、他は消費者へ販売済み
6	パプリカ	第11条第3項	基準を超える残留農薬を検出	消費者へ販売済み

表 2 4 食品表示法に基づく対応状況

内容	情報回付件数	うち農政部局等との合同調査
産地偽装、消費期限改ざん等に関する事	14	2
「食品表示 110 番」に寄せられたものの再掲	3	1

※他自治体からの情報回付に基づき対応したもの及び、農林水産省が運営する「食品表示 110 番」に寄せられた情報のうち、九州農政局福岡・北九州地域センターから情報回付があり対応したもの。

(3) まつり等に係る調査

えびす祭、門司みなと祭、小倉・戸畑祇園、わっしょい百万夏まつり、まつり起業祭八幡等の祭や文化祭、大学祭等のイベントが開催される際には、食品の衛生的な取扱いについての指導及びろ店等の現地調査を行いました。

(4) 総合衛生管理製造過程承認施設に対する検証・調査

総合衛生管理製造過程施設としての承認を受けている施設（市内3施設）の更新時調査及び年1回の外部検証を九州厚生局と連携して行いました。

また、定期的に施設に立入り、衛生管理基準の遵守状況及び承認内容に係わる事項の実施状況を確認するとともに、それらの確実な実施を支援するための技術的・専門的な助言や指導を行いました。

(5) 夜間合同立入り

福岡県警、本市消防局及び建築都市局が合同で行う夜間査察に参加し、繁華街の飲食店に対して、営業許可の確認、施設及び取扱い食品の衛生管理等について指導しました。

(6) 調査研究

北九州市保健福祉局主催の研究発表会へ2題の研究発表を提出しました。

第四 食品等事業者に対する自主的な衛生管理の推進

集団給食施設、飲食店、製造・加工施設等における自主的な衛生管理向上のため、営業者、食品衛生管理者、食品衛生責任者等を対象にして、講習会や立入検査時の情報提供及び助言を行いました。

表 2 5 衛生講習会実施結果

実施内容	実施回数	受講者数
事業者対象講習会	63	3,463
食品衛生責任者講習会への講師派遣	12	967

第五 関係者相互間の情報及び意見の交換（リスクコミュニケーション）

消費者に対して食品衛生に関する正しい知識や情報を提供し、関係者相互間の意見交換を促進するための事業を行いました。

1 市民との情報及び意見の交換

(1) 食品衛生懇話会

学識経験者、消費者、食品等事業者、生産者で構成された委員と食の安全に関する情報及び意見の交換、北九州市食品衛生監視指導計画についての意見交換を行うため、食品衛生懇話会を開催しました。

(2) 食品安全シンポジウム

「食物アレルギーについて」をテーマにシンポジウムを開催し、市民が学識経験者等と共に食品のリスクについて協議する機会を提供しました。

(3) 食品衛生カレッジモニター

食品衛生に対する理解を深めてもらうとともに、市の食品衛生行政に対する要望、意見等を聴くため、食物栄養学を学ぶ学生を対象に、食品衛生に関する講義、施設の視察、意見交換等を行うモニター事業を開催しました。

(4) 食の安全たんけん隊

生産から消費まで、食の安全がどのように守られているか理解を深めてもらうため、小学校高学年の児童とその保護者を対象に、食品関連施設の視察及び食品検査を体験で

きる食の安全たんけん隊を開催しました。

(5) 食品衛生市民講座

消費者を対象に、食品衛生に関する正しい知識、情報の提供及び意見交換を行う講座を開催しました。

(6) 一日食品衛生監視員委嘱事業

市民の食品衛生に対する関心を高めるため、市内の高校生を一日食品衛生監視員として委嘱し、保健所職員と共に、スーパーへの立入り体験や手洗い実習などを行いました。

表 2 6 リスクコミュニケーション実施結果

事業名	実施回数	参加者等	実施内容等
食品衛生懇話会	3回	懇話会委員 学識経験者 2名 消費者 3名 食品等事業者 3名 生産者 2名 オブザーバー 市関係各課長等	最近の食品衛生行政に関する情報提供・意見交換 監視指導計画に対する意見聴取
食品安全シンポジウム	1回	一般市民等 148名	基調講演 「食物アレルギーについて」 パネルディスカッション 「食物アレルギーについて」
食品衛生 カレッジモニター	2回	栄養関係大学生 20名	食品衛生に関する講義 リスクコミュニケーションゲーム 北九州市立食肉センターの見学 質疑応答
食の安全たんけん隊	1回	小学校高学年の児童及びその保護者 21名	食品工場の見学 中央卸売市場の見学 食品検査の体験
食品衛生市民講座	1回	一般市民等 19名	食品衛生に関する講義 食品工場の見学 消費者、行政間での意見交換
一日食品衛生監視員 委嘱事業	1回	市内大学生等 23名	衛生講習 食品取扱施設への立ち入り グループワーク

2 消費者への食品等による危害発生防止のための情報提供

食中毒予防や残留農薬等食品の安全性について、消費者を対象とした衛生講習会を行いました。また、家庭における食品衛生に関する知識等について、ホームページや広報紙等を通して情報を提供しました。

表 2 7 消費者対象講習会実施結果

実施回数	受講者数
33	1,572

また、前年度に引き続き、8月を「食品衛生月間」と定め、この1ヶ月間は食品衛生思想の普及・啓発、食の安全性に関する情報提供の充実に努めました。

第六 食品衛生に係る国際協力

独立行政法人国際協力機構九州国際センター（JICA 九州）が実施する国際研修「食品衛生のための行政能力強化」コースに保健所の職員8名を講師として派遣しました。

- ・参加者：9カ国、10名

第七 食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上

食品衛生監視員、と畜検査員及び食鳥検査員に対して、以下の研修会、講習会及び協議会等に派遣するとともに、研究発表会の開催、参加等を通じ食品衛生に関する資質の向上に努めました。

- ・ 国立保健医療科学院派遣研修
- ・ HACCP 指導助言に係る食品衛生監視員の養成講習会
- ・ 全国（九州地区）食品衛生監視員協議会研究発表会
- ・ 全国市場食品衛生検査所協議会
- ・ 全国食肉衛生検査所協議会
- ・ 食品安全行政講習会
- ・ 食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会
- ・ 市保健福祉研究発表会

また、新規採用及び異動に伴う新任職員を対象に「生活衛生関係新任研修」を行い、専門的な知識や技術の早期習得に努めました。

食品衛生に関する情報提供・相談窓口

保健所東部生活衛生課 小倉北区馬借1-7-1 総合保健福祉センター4階
TEL 093-522-8728

保健所東部生活衛生課 小倉北区西港町94-9 北九州市中央卸売市場管理棟3階
(広域食品指導係) TEL 093-583-2048

保健所西部生活衛生課 八幡西区黒崎3-15-3 コムシティ6階
TEL 093-642-1818

保健福祉局保健衛生課 小倉北区城内1-1 北九州市役所本庁舎9階
TEL 093-582-2435

区役所保健福祉課生活衛生担当

門司区 門司区清滝1-1-1 TEL 093-331-1889

小倉南区 小倉南区若園5-1-2 TEL 093-951-1030

若松区 若松区浜町1-1-1 TEL 093-761-3769

八幡東区 八幡東区中央1-1-1 TEL 093-671-0809

戸畑区 戸畑区千防1-1-1 TEL 093-871-7568

○ 北九州市ホームページアドレス <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/>

平成29年度 北九州市食品衛生監視指導計画（実施結果）

平成30年6月

北九州市保健福祉局保健衛生部保健衛生課

〒803-8501

北九州市小倉北区城内1-1

電話 093-582-2435

F A X 093-582-4037

e-mail ho-eisei@city.kitakyushu.lg.jp